

公募型プロポーザル参加申出書兼誓約書

令和 年 月 日

大阪市西区長 三村 浩也 様

住所又は事務所所在地
法人等名称
氏名又は代表者氏名

印

次の案件にかかる公募型プロポーザルに参加したいので、申請します。
この申請書に記載した事項及び次の誓約事項について、事実と相違ないことを誓約します。
相違があった場合、参加資格を取り消されても異議申し立てを行いません。

記

1 業務案件名

西区 SNS 運用コンサルティング業務委託

2 誓約事項

- (1) 民間法人・任意団体等（法人格は問わない）であって、国・地方公共団体ではありません。
- (2) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しておらず、添付書類の内容について事実と相違ありません。
- (3) 宗教活動や政治活動を主たる目的とした団体ではありません。また、特定の公職者（候補者を含む）または政党を推薦、支持、反対することを目的とした団体ではありません。
- (4) 国税及び市税の未納はありません。
- (5) 大阪市競争入札参加停止措置要綱及び大阪市契約関係暴力団排除措置要綱に掲げる措置要件に該当する行為を行っていません。また、大阪市競争入札参加停止措置要綱及び大阪市契約関係暴力団排除措置要綱による措置を受けた場合は、本誓約書及び役員名簿等が大阪市から大阪府警察本部に提供されること及び同要綱に基づく公表が行われることに同意します。
- (6) その他、公共の福祉に反する活動をしていません。

3 提出書類

- (1) 公募型プロポーザル参加申出書兼誓約書（本紙）
- (2) 事業運営のための体制表（別紙4）
- (3) 法人の登記簿謄本又は登記事項証明書（提出日前3か月以内に発行：写し可）、若しくは定款又は定款に類する規定及び役員名簿（写し可）
※法人以外の団体にあつては、これに相当する書類
- (4) 貸借対照表、損益計算書等の財務諸表及び実績報告書、又は、確定申告書
- (5) 印鑑証明書（提出日前3か月以内に発行：写し不可）
- (6) 使用印鑑届（別紙5）
- (7) 国税及び市税の納税証明書（国税は様式その3又は様式その3の3[法人]、若しくはその3の2[個人]）（提出日前3か月以内に発行：写し可）
- (8) 委任状（連合体での申請の場合のみ）（様式自由）
- (9) 協定書（連合体での申請の場合のみ）（様式自由）

※連合体で参加の場合、(2)～(7)は各構成員分提出すること。(3)・(7)について、写しの場合は「原本に相違ない」旨の記載及び代表者印を押印すること。

※令和5年度・令和6年度本市入札参加有資格者名簿に登録されている者については、上記(3)～(7)を省略できるものとする。

4 連絡先

担当部署：
電話番号：

担当者名：